

福岡県障がい者活躍推進計画

令和2年3月

(令和5年6月変更)

福岡県知事
福岡県議会議長
福岡県選挙管理委員会
福岡県代表監査委員
福岡県人事委員会
福岡県企業管理者
福岡県各海区漁業調整委員会

はじめに

福岡県では、身体障がいのある人の雇用の促進及び職業の安定を図るため、昭和57年度から、一般の競争試験とは別に、身体障がいのある人を対象とした採用試験を毎年実施してきました。

また、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和35年法律第123号。以下「法」という。）の一部改正を踏まえ、平成29年度の試験からは受験資格に精神障がいのある人を、令和元年度の試験からは知的障がいのある人を追加しています。

令和元年6月1日現在、本県では、175名の障がいのある職員を雇用しており、障がい者雇用率は3.27%（全国第2位）と法定雇用率（2.5%）を大きく上回っているところです。

このような中、令和元年6月、「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」（令和元年法律第36号）が公布され、地方公共団体においては、障害者活躍推進計画を作成することとされました。

このため、法第7条の3第1項の規定に基づく「福岡県障がい者活躍推進計画」を新たに作成し、障がいのある人の雇用に積極的に進めるとともに、障がいの種類、程度など職員一人ひとりの状況に応じて、その能力を有効に発揮できる職場環境づくりを目指していきます。

目 次

| | | |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 計画期間 | 1 |
| 2 | 対象職員 | 1 |
| 3 | 基本的な考え方 | 2 |
| 4 | 現状と課題 | 3 |
| | （1）障がいのある職員の募集・採用及び人事管理 | 3 |
| | （2）障がいへの理解促進 | 3 |
| | （3）障がいのある職員の活躍を推進するための環境整備 | 4 |
| 5 | 計画目標 | 4 |
| 6 | 取組内容 | 5 |
| | （1）障がいのある職員の募集・採用及び人事管理 | 5 |
| | （2）障がいへの理解促進 | 6 |
| | （3）障がいのある職員の活躍を推進するための環境整備 | 6 |
| 7 | 推進体制 | 10 |
| | （1）福岡県障がい者活躍推進委員会の設置 | 10 |
| | （2）障がい者雇用推進者の選任 | 11 |
| 8 | その他 | 11 |

福岡県障がい者活躍推進計画

この計画は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 7 条の 3 第 1 項の規定に基づく障害者活躍推進計画です。

本計画に基づき、障がいのある人の雇用に積極的に進めるとともに、障がいの種類、程度など（以下「障がいの特性」という。）に応じて、職員一人ひとりの能力を有効に発揮できる職場環境づくりを目指します。

1 計画期間

令和 2 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日（5 年間）

※ 計画期間中に改正の必要が生じた場合には、見直しを行います。

2 対象職員

本計画の対象となる職員は、知事、県議会議長、選挙管理委員会、代表監査委員、人事委員会、企業管理者及び各海区漁業調整委員会から任命された一般職の職員（会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む）及び特別職の非常勤職員とします。

3 基本的な考え方

障がいのある人の雇用を積極的に進めるとともに、障がいの特性に応じて、職員一人ひとりの能力を有効に発揮できる職場環境づくりを目指します。

県では、障がいのある人が個性や能力を発揮し、誰もがその人らしく自立して生活できる社会、安心して積極的に社会参加することができる社会を目指しています。

障がいのある人が自立した地域生活を安定かつ継続的に送るためには、経済的な基盤となる就労の場が必要であり、障がい者雇用の促進が重要となっています。

本県は、民間の事業主に対して率先垂範する立場にあることから、法定雇用率の達成に留まらず、障がい者雇用を積極的に進めています。

障がい者雇用を進める上では、全ての障がいのある職員がその能力を十分に発揮して活躍できることを目指す必要があります。そのためには、障がいの特性、体力の低下、通院・服薬等といった職員一人ひとりの状況を理解し、適切な配慮を行い、「できないこと」ではなく、「できること」「得意なこと」に目を向け、職場全体で成果を創り上げていく姿勢を持つことが重要です。

このことは、障がいのあるなしに関わらず、全ての職員がいきいきと働くことができる職場づくりにもつながります。

特に、障がいのある職員の県の政策決定過程への参画は、ノーマライゼーション^{※1}、ダイバーシティ^{※2}、インクルージョン^{※3}、バリアフリー^{※4}、ユニバーサルデザイン^{※5}等の理念の浸透につながり、行政サービス向上の観点からも重要であることから、一層推進していく必要があります。

※1 ノーマライゼーション

障がいのある人を特別視するのではなく、一般社会の中で普通の生活が送れるような条件を整えるべきであり、ともに生きる社会こそノーマルな社会であるという考え方。

※2 ダイバーシティ

「多様性」という意味であり、人種や国籍に限らず、性別、年齢、性格、障がいの有無などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで組織を活性化させようという考え方。

※3 インクルージョン

「包含、包み込む」という意味であり、組織の中で、多種多様な価値観や考え方を持つ人材一人ひとりの能力やスキルが認められ、個人の能力が活かされている状態のこと。

※4 バリアフリー

高齢者、障がいのある人などが生活していく上で障壁（バリア）となるものを除去（フリー）すること。物理的、社会的、制度的、心理的な障壁、情報面での障壁など、様々な障壁を除去する考え方。

※5 ユニバーサルデザイン

障がいの有無や年齢、性別、国籍等の違いに関わらず、すべての人が利用しやすい、まちづくり、仕組みづくりなどを行おうとする考え方。

4 現状と課題

(1) 障がいのある職員の募集・採用及び人事管理

- ◆ 昭和57年度から、一般の競争試験とは別に、身体障がいのある人を対象とした採用試験を毎年実施しており、平成29年度の試験からは精神障がいのある人を、令和元年度の試験からは知的障がいのある人を受験資格に追加しました。
- ◆ 試験の実施に当たっては、平成3年度に「拡大文字」及び「ルーペ」の使用を可能とし、以降、「手話通訳者」の配置、試験時の「ワープロ」の使用、点字試験の導入など、障がいの特性に配慮した試験を実施しています。
- ◆ 令和元年6月1日現在、175名（身体161名、精神14名）の障がいのある人を雇用しており、障がい者雇用率^{*}は3.27%と法定雇用率2.5%大きく上回っています。なお、知事部局における雇用率は、大阪府の3.63%に次いで全国第2位の高い水準にあります。
※ 法40条に基づく厚生労働省への「障害者である職員の任免に関する状況の通報」義務のある知事部局及び議会事務局における障がい者雇用率
- ◆ 今後10数年間で多くの障がいのある職員が退職を迎えることから、これまでと同様、毎年4名の採用を継続したとしても、令和7年度には、障がい者雇用率が3%を下回る見込みです。
- ◆ 知的障がいのある人については、これまでに採用実績がなく、適切な業務内容や人事管理のあり方を把握する必要があります。
- ◆ 障がいの特性は多岐にわたることから、その特性に配慮した勤務形態の整備も求められています。

(2) 障がいへの理解促進

- ◆ 平成28年に施行された「障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律」（平成25年法律第46号）により、事業主に障がいのある労働者に対する不当な差別的取扱いの禁止及び社会的障壁の除去のための合理的配慮の提供が義務付けられました。
- ◆ 本県では、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）第10条第1項の規定に基づき「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」（平成28年1月29日福岡県訓令第1号）を定め、障がいを理由とする差別の解消の推進を図るため、職員を対象に研修及び啓発を行ってきました。
- ◆ 障がいのある職員の職業生活における活躍を推進するためには、職員の障がいへの理解促進が不可欠です。

(3) 障がいのある職員の活躍を推進するための環境整備

- ◆ 障害者差別解消法第5条において、社会的障壁の除去のための合理的配慮を行うため、行政機関が管理する施設の構造の改善及び設備の整備などの環境整備に関する努力義務が課せられました。
- ◆ 本県では、誰もが働きやすい職場環境を目指して、障がいのある職員と関係課との意見交換を毎年実施しています。
- ◆ 県有施設においては、福祉型トイレ、スロープ、手すり、点字ブロックの整備をはじめとした施設のバリアフリー化を計画的に進めています。
- ◆ 障がいのある職員が配置されている所属においては、バリア解消につながる項目を加えたチェックリストにより、職場巡視を行い、必要な改善に努めています。
- ◆ 障がいのある職員からの相談については、各所属に設置している健康推進員や情報化推進リーダーが、健康に関する相談やパソコン・情報システムに関する相談に対応しています。

5 計画目標

◎ 障がい者雇用率 3. 27%以上（毎年6月1日時点）

【数値目標の考え方】

（令和元年度の障がい者雇用率3.27%は既に法定雇用率2.5%を大きく上回っており、今後5年間も、これを維持することを目標とします。）

◎ 採用試験における採用予定者数 毎年6名以上

【数値目標の考え方】

（平成24年度以降、毎年4名の採用を行ってきましたが、今後10数年間で多くの職員の退職が見込まれていることから、現行の障がい者雇用率を維持するために必要な毎年6名以上の採用を目標とします。）

◎ 不本意な離職者を生じさせないこと

【数値目標の考え方】

（採用した職員が安心して働き続けることができることが重要であるため、障がいのある職員が定着できる職場環境の整備に取り組む指標として、不本意な離職者を生じさせないことを目標とします。）

6 取組内容

(1) 障がいのある職員の募集・採用及び人事管理

本県は、県内の事業主の模範として、率先して障がいのある人の雇用を進める立場にあることから、引き続き、障がい者雇用に積極的に取り組みます。

職員の募集・採用においては、その条件が特に必要なものと認められる場合を除いて、特定の障がい種別に限定することなく、障がいのある人に広く門戸を開き、能力・適性のみを採用基準とした公正な採用を実施します。

採用試験の実施に当たっては、受験申込時に申込者が希望する配慮の内容を確認し、障がいの特性に配慮した試験を実施します。

障がいのある職員に対して、その能力を十分に発揮することを可能にするための合理的な配慮を提供します。

ア 障がいの特性に配慮した試験の実施

- ・ 障がいの有無に関わらず試験が受けられる環境を整備するため、障がいのある人が受験をする際に配慮を希望する事項を受験申込時に確認します。
- ・ 申出の内容に応じて、点字試験を実施するなど、申込者の障がいの特性に応じて可能な限り対応します。

イ 募集・採用における取扱い

- ・ 募集・採用に当たっては、以下のような不適切な取扱いは行いません。
 - ① 特定の障がいを排除し、又は特定の障がいに限定する。
 - ② 自力で通勤できることといった条件を設定する。
 - ③ 介助者なしで業務遂行が可能といった条件を設定する。
 - ④ 「就労支援機関に所属・登録しており、雇用期間中支援が受けられること」といった条件を設定する。
 - ⑤ 特定の就労支援機関からのみの受入れを実施する。

ウ チャレンジ雇用の実施

- ・ 公的機関や民間企業への就職を目指す障がいのある人に就労経験の機会を提供するため、知的障がいのある人が働くことを想定したチャレンジ雇用を実施します。
- ・ 併せて、職員の障がいへの理解の促進を図るとともに、知的障がいのある人の適切な業務内容や人事管理のあり方を検討します。

エ 障がいのある職員の多様な特性等に対応した働き方の構築

- ・ 障がいの特性に応じた勤務形態の整備が必要であることから、以下の制度の導入を実施又は検討します。

① 休憩時間の弾力的な運用の導入

障がいの特性により従来の勤務時間で業務を行うことが困難な職員に対し、体力面等に配慮し、休憩時間の弾力的な運用を導入します。

② 在宅勤務の導入の検討

育児や介護を行っている職員を対象とした在宅勤務の導入の検討に合わせ、障がいのある職員に対しても導入を検討します。

オ 障がいの特性に配慮した通勤等への配慮

- ・ 職員が異動希望先を検討する際の参考資料として、本庁以外の出先機関における最寄り駅から庁舎までの距離や段差・勾配・スロープの設置状況及び庁舎内のバリアフリー（スロープやエレベーター、福祉型トイレ・駐車場等）の状況、車通勤の可否を一覧表にまとめた資料を作成します。

カ 障がいの有無にとられない人事評価の実施

- ・ 職員の能力開発やキャリアアップについては、障がいの有無にとられないことなく、本県が直面する様々な行政課題に適切に対応し得る者を育成するという観点から、職員の能力や適性、意欲なども勘案した上で人事評価を実施します。

（２）障がいへの理解促進

- ・ 障害者差別解消法に基づき制定した「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」第6条に基づき、県職員に対する階層別研修及び啓発を行います。
- ・ 職員の障がいへの理解を促進するとともに、障がいのある人への適切な対応を促すため、毎年度、全所属に通知します。
- ・ 障がいのある人に配慮した組織づくりを進めるため、職員研修所において手話研修を実施するとともに、市町村が行う手話奉仕員養成研修への県職員の参加を図ります。

（３）障がいのある職員の活躍を推進するための環境整備

ア 施設等の整備

（ア）県有施設のバリアフリー化

- ・ 福祉型トイレ、スロープ、手すり、点字ブロック等の整備について、建物構造上、設置可能な場合は、庁舎毎に優先順位をつけ、整備を図ります。

(イ) 職場巡視による施設・設備等のバリア解消

- ・ 障がいのある職員がいる各所属において、バリア解消につながる項目を加えたチェックリストにより、障がいのある職員への配慮の視点を持ちながら職場巡視を行い、施設・設備等のバリア解消を適宜行っていきます。

イ 就労支援機器の導入

(ア) 支援機器やソフトウェアに係る相談受付・導入

- ・ 障がいのある職員がパソコン等を使用するに当たり、支援機器等が必要な場合は随時相談を受け付け、必要に応じてデスクトップパソコン等の支援機器や読み上げソフト等支援ソフトウェアを導入します。

(イ) 情報システムにおける障がいのある職員への配慮

- ・ 各所属が職員の利用する情報システムを構築するときには、障がいのある職員も問題なく利用できるものとなるよう指導します。
- ・ 既存の情報システムについても同様に、必要に応じて、障がいのある職員が利用しやすくなるよう改善を指導します。

ウ 障がいのある職員の相談体制の整備

障がいのある職員が職務を遂行する上で必要な相談に対応します。

また、秘密は厳守し、相談したことを理由に不利益な取扱いはしません。

(ア) 職業生活に関する相談

- ・ 障がい者相談員として、所属の副課長及び副所長等を選任します。

<障がい者相談員の役割>

以下の事項についての相談・指導を行う

- ① 障がいのある職員の適性・能力に応じた職務の選定等に関すること
- ② 障がいのある職員の希望に応じた研修の実施等、障がいのある職員の職業能力の向上等に関すること
- ③ 障がいのある職員の障がいに応じた施設設備の改善等作業環境の整備に関すること
- ④ 労働条件や職場の人間関係等障がいのある職員の職場生活に関すること
- ⑤ その他障がいのある職員の職場適応の向上に関すること

※ 人事課の副課長及び障がいのある職員が5人以上いる出先機関の相談員は、障害者雇用促進法施行規則第40条に規定する資格要件を満たす（福岡

労働局が実施する「障害者職業生活相談員資格認定講習」を受講する等）必要があります。

(イ) 健康等に関する相談

- ・ 各所属に設置している健康推進員は、障がいのある職員の健康相談に対応します。
- ・ 職員の健康相談について、各所属の所属長及び健康推進員と総務事務厚生課の健康管理スタッフが連携を図ります。
- ・ 健康管理センターに設置している職員相談室（精神科医、臨床心理士等）は、職員の抱えている職場あるいは家庭生活における諸問題について、相談に対応します。

(ウ) パソコンや情報システムに関する相談

- ・ 各所属に設置している情報化推進リーダー（副課長及び副所長等）は、障がいのある職員のパソコンや情報システムの利用に関する相談に対応します。
- ・ 情報化推進リーダーは、その職務を補佐するため、所属内からパソコンや情報システムに詳しい職員を情報化推進担当者として指名し、相談体制を整備します。
- ・ 情報政策課は、情報化推進リーダーを対象とした研修会を開催し、リーダーの職務遂行に必要な事項について周知するとともに、リーダーから相談を受け付けます。
- ・ 情報政策課は、情報化推進担当者を対象とした研修会を開催し、情報化推進リーダーの職務を的確かつ効率的に補佐できるよう、必要な事項について周知します。

(エ) 職場定着に係る相談

- ・ 福岡労働局が実施している職場適応支援について毎年度各所属に周知を行い、障がいのある職員が当該制度を活用しやすい職場環境をつくります。
- ・ その他外部の支援機関についても、職員本人の希望に即して情報共有を図るなど、必要に応じて連携します。

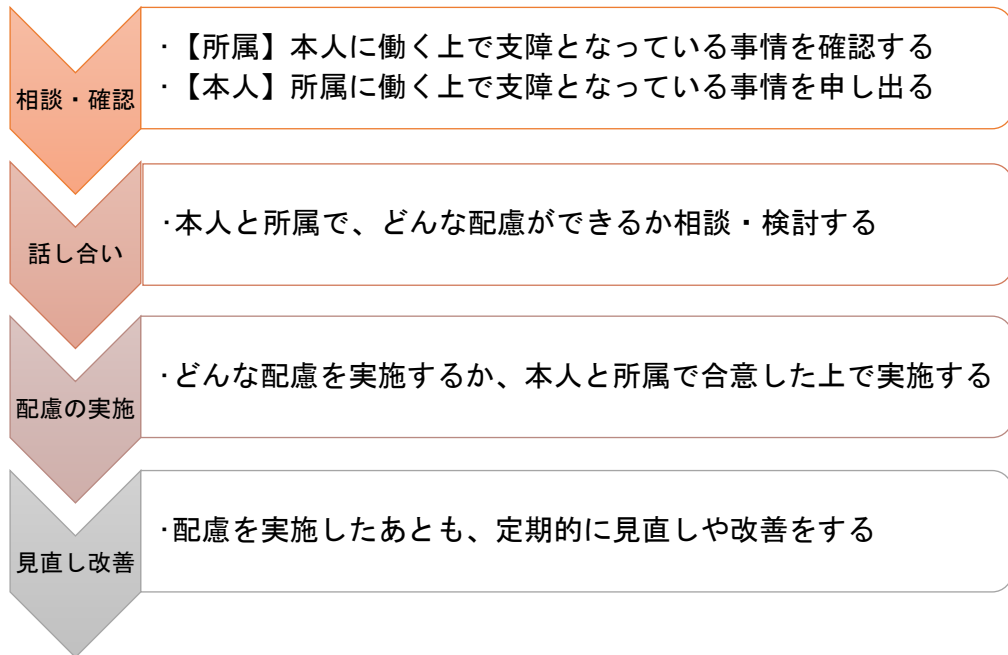
エ 合理的配慮の提供

- ・ 所属における障がいのある職員への合理的配慮の提供については、個々の障がいの状況に応じて、どのような配慮や支援が必要かについて十分に話し合い、柔軟に対応します。
- ・ どのような配慮を提供するか、障がいのある職員と所属の間で合意した上で

実施します。また、配慮を実施した後も定期的に見直しを行います。

- ・ 障がいのある職員が異動する場合、当該職員と合意した合理的配慮の内容を新所属に確実に引き継ぎます。

● 合理的配慮の実施・提供の流れ



【補足】合理的配慮について

- 平成28年4月から、障がいのある人が安心して働くことができるよう、事業主には、障がいのある職員が働く上で、困ったり、戸惑ったりすることがあれば、過重な負担にならない限り、その支障となっている事情を改善するものとされています。
 - ※ 雇用の分野における障害者と障害者でない者との均等な機会若しくは待遇の確保又は障害者である労働者の有する能力の有効な発揮の支障となっている事情を改善するために事業主が講ずべき措置に関する指針（平成27年厚生労働省告示第117号）（合理的配慮指針）
- 合理的配慮の提供は、身体障がい、知的障がい、精神障がい、その他の心身の機能に障がいがあるため、長期にわたって、働く上で相当の制限を受ける、または著しく困難がある全ての職員が対象です。このため、障がい者手帳を所持する職員だけでなく、障がい者手帳を所持していない障がいのある職員や、難病やがんなどの疾患により働く上で困難がある職員についても、合理的配慮の提供の対象となります。

7 推進体制

本県では、誰もが働きやすい職場環境を目指して、障がいのある職員と関係課との意見交換を毎年実施しており、障がいのあるなしに関わらず、全ての職員が安心して働くことができる職場環境づくりを行ってきています。

本計画の推進に当たっても、障がいのある職員が参画する体制を整備し、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

本計画は以下の組織・者をもって推進します。

- ◆ 福岡県障がい者活躍推進委員会
- ◆ 障がい者雇用推進者（法 78 条第 1 項）

（1）福岡県障がい者活躍推進委員会の設置

- ・ 本計画の推進体制として、障がいのある職員、関係課及び各任命権者の主管課からなる「福岡県障がい者活躍推進委員会」を設置し、計画に係る取組みの強化・充実を図ります。
- ・ 委員会では、計画に係る取組みの進捗を管理するほか、アンケート等による障がいのある職員の意見の聴取を行い、必要に応じて取組内容の見直しを実施します。

<委員会の構成及び関係課の役割>

障がいのある職員：障がいのある職員の意見に関する助言

人 事 課：サービス、研修、人事評価制度に関すること

財 産 活 用 課：庁舎設備に関すること

総務事務厚生課：安全衛生管理（メンタルヘルス含む）に関すること

情 報 政 策 課：パソコンや情報システムの利用に関する支援に関すること

こころの健康づくり推進室：障がいを理由とする差別の解消の推進に関する助言

障がい福祉課：障がいを理由とする差別の解消の推進に関する助言

新雇用開発課：障がいのある人の活躍促進に関する助言

人事委員会任用課：職員の募集・採用に関すること

その他委員会等の任命権者の主管課

(2) 障がい者雇用推進者の選任

- ・ 障がい者雇用推進者として人事課長等*を選任します。
※ 知事以外の任命権者については事務局の主管課長を雇用推進者とします。
- ・ 障がい者雇用推進者は法第 78 条における障害者雇用推進者としての役割を担います。

<障害者雇用推進者の役割>〔法第 78 条〕

- ① 障害者の雇用の促進及びその雇用の継続を図るために必要な施設又は設備の設置又は整備その他の諸条件の整備を図るための業務
- ② 障害者活躍推進計画の作成及び障害者である職員の職業生活における活躍の推進に関する取組の円滑な実施を図るための業務
- ③ 障害者採用計画の作成及び当該計画の円滑な実施を図るための業務
- ④ 厚生労働省からの勧告を受けたときは、当該勧告に係る厚生労働省との連絡に関する業務
- ⑤ 障害者任免状況の通報、公表及び解雇の届出を行う業務

8 その他

◆ 障がい者就労施設等への発注等

県では、障がいのある人がつくる製品や提供するサービスを「まごころ製品」と名付け、その販売の促進を図るなど、障がいのある人の収入向上を支援する取組を進めています。平成 25 年度からは、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達推進等に関する法律（平成 24 年法律第 50 号）に基づき、毎年度、庁内部局ごとの目標を定めた調達方針を策定し、着実に調達目標を達成しています。引き続き、「まごころ製品」や共同受注窓口の周知を行い、障がい者就労施設等の受注につながるよう、取り組めます。